

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

今回の総選挙の結果は、裏金問題への国民の怒りの表れです。

国会には、裏金問題の真相解明とその温床である企業・団体献金を禁止することが強く求められています。営利を目的とする企業が献金やパーティー券の購入を行うのは、政策的な見返りを求めているためであり、金の力で政治をゆがめることは決して許されることではありません。

総選挙では、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、社民党が選挙政策に企業・団体献金の禁止を掲げました。国民民主党の代表も、総選挙後に「全党一致で『やめます』というのであれば反対する理由はない」と述べています。

前述の5党（204議席）と国民民主党の獲得議席を合わせた232議席は、自民党・公明党の215議席を上回ります。企業・団体献金禁止の公約を実行することは、国民に対する責任であります。

よって、国会及び政府に対し、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶するため、企業・団体献金を全面的に禁止するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀	福志郎	宛
参議院議長	関口	昌一	
内閣総理大臣	石破	茂	
総務大臣	村上	誠一郎	